別紙1-1

令和4年度　農山漁村振興交付金（山村活性化対策）
事業実施主体　評価結果

1．事業評価の実施

令和4年度に実施された農山漁村振興交付金（山村活性化対策）の事業について、「農山漁村振興交付金（山村活性化対策）実施要領」（平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農村振興局長通知）の第9の1の（1）の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2．評価結果

都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評価コメント
			R3	R4	R5		
宮城県	栗原市	文字地区コミュニティ推進協議会	●	●	□	A	成果が出始めてきているので、最終年度の飛躍に期待したい。

（注1）「事業実施段階」の凡例：　○・・交付対象年度（計画）　●・・交付対象年度（実施済）　□・・目標年度（計画）　■・・目標年度（実施済）
（注2）「評価」の区分：　A・・優良　B・・良好　C・・低調

3．第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金（山村活性化対策）実施要領の第9の1の（1）の規定に基づき、第三者である菅原達也氏から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】
菅原達也（追手門学院大学　地域創造学部 教授）

【意見聴取の概要】
【耕作放棄地の利活用】苔・藍・きのこ・行者にんにくという4つの資源の生産基盤の拡大は順調に進んでいる。持続可能な生産体制や高付加価値化が楽しみである。
【商品開発による高付加価値化】苔においては屋上緑化資材、藍はランプシェード、行者にんにくは食品加工品と付加価値を高める動きは出ている。最終的な目標は売上を上げて持続可能な状態を維持することであることを念頭に最終年度に励んでいただきたい。
【実施体制の構築】地域おこし協力隊の卒業から、本活動の継承という流れができて来たように感じる。地域おこし協力隊に依存することなく地域人材の発掘を展開していただきたい。